



<p>開発課題 1-1 (小目標) 経済成長の基盤整備</p>	<p>財政管理の適正化に資する開発政策立案・実施支援プログラム</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で悪化した経済立て直しに向け、社会保障の拡充や雇用創出に取り組むヨルダン政府に対し、財政支援を行い、早期の社会経済回復に寄与する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款</p>	<p>有償</p>							<p>110.00</p>	<p>1,3,8</p>	
<p>【現状と課題】 ヨルダンの国土は、気候変動の影響を受けやすい乾燥地又は半乾燥地に分類される。国土の90%以上が年間降水量200mm以下であり、国民一人当たりの年間水資源量は約100m<sup>3</sup>と極めて少ない。一方、人口の自然増加に加え、シリアを始めとする近隣諸国からの難民・避難民の流入に伴い水資源が逼迫している。このため、水資源の開発と有効・公平な利用がヨルダンにおいて最も重要な課題の一つとなっている。また、標高約900mに位置する首都アンマンの水源の多くは海拔300mのヨルダン渓谷にあり、首都アンマンに送配水するために大量のエネルギーが必要となっている。また、ヨルダン国内では無収水率が高く、貴重な水資源を有効に利用できていない。国内に3社ある水道公社の収益をひっ迫している。 エネルギーについては、一次エネルギーの97%を輸入に依存しており、主に隣国エジプトからの安価な天然ガスの輸入に頼っていた。しかし、2011年にシナイ半島からのガス供給パイプラインが幾度も爆破され、ガス供給が断続的に停止したことにより、それを補うために比較的高価な化石燃料を調達せざるを得なかったため、ヨルダン電力公社(NEPCO)の収支は著しく悪化し債務が積みあがった。その後、再エネ導入促進や燃料調達の多様化、エジプトからのガス輸入再開(2019年)イスラエルからのガス輸入(2020年～)が進められ、エネルギーの安全保障面では改善が見られたものの、累積債務の解消には至っていない。また、再エネの導入が進んだ結果、国内の発電容量のうち約29%を再エネが占めるまでに増加したが、昼間は余剰電力が発生し、有効に活用されていないほか、系統の老朽化による電力供給の不安定化が課題となっている。 これらを踏まえ、今後は系統の安定化、再エネの有効活用のための需要側管理や蓄エネ対策、国際連系線の整備等を進めていくことが求められている。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 気候変動対策並びに資源の効率的・持続的な利用及び管理の促進を図るため、主に水資源及びエネルギー分野において協力を実施する。水資源分野については、難民・避難民の流入等により加速した人口増加に対応した水供給計画の策定、水資源の効率的な利用のための施設整備や運営維持管理・配水管理能力の向上に取り組む。エネルギー分野については、電力分野において長期的な電力源の調達の在り方も含めた最適電源構成・送電計画の整備、国家開発計画として推進されている再生可能エネルギー等の拡充、省エネ推進のための計画策定支援及び制度整備並びにボランティアによる活動等を通じた人材育成を支援する。</p>									
<p>開発課題 1-2 (小目標) 気候変動対策・資源の効率的・持続的な利用・管理</p>		<p>協カプログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>SDGs</p>	<p>備考</p>
<p>気候変動対策・資源の効率的・持続的な利用・管理</p>		<p>気候変動対策及び資源の効率的・持続的な利用・管理の促進を図るため、主に水資源及びエネルギー分野において協力を実施する。</p>	<p>ザイ給水システム改良計画</p>	<p>無償</p>							<p>23.79</p>	<p>6</p>	
			<p>マアン県水道アドバイザー</p>	<p>個別専門家</p>									
			<p>再生可能エネルギー系統統合と安定供給の促進</p>	<p>技プロ</p>							<p>2.40</p>	<p>7,13</p>	
			<p>再生可能エネルギーおよび省エネルギーの促進による脱炭素化プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>							<p>3.30</p>	<p>7,13</p>	
		<p>気候変動対策及び資源の効率的・持続的な利用・管理プログラム</p>	<p>ヨルダン・イラク・エジプトにおける地域間協力のための電力エネルギーセクターアドバイザー</p>	<p>個別専門家</p>									
			<p>エネルギー効率、貯蓄及び需要側管理</p>	<p>国別研修</p>									
			<p>料金体系が発電施設に及ぼす影響の分析と管理効率性に関する能力強化</p>	<p>国別研修</p>									
			<p>ムワッカル太陽光発電事業</p>	<p>有償</p>								<p>7,13</p>	
			<p>水・電力分野の課題別研修他</p>	<p>課題別研修他</p>									
			<p>環境教育分野の海外協力隊</p>	<p>JOCV</p>									



	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
開発課題3-1 (小目標) 周辺地域の安定化 促進	「平和と繁栄の回廊」構想プログラム	「平和と繁栄の回廊」構想の実現に向けた支援を行う。	ヨルダン・日本・イスラエル三角協カ:ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクトフェーズ3	技プロ	■	-	-	-	-	-			
			パレスチナ向け農産品貿易促進のための食品安全及び検疫分野の能力開発	第三国研修	■	-	-	-	-	-			
	周辺地域の安定化 促進プログラム	「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」(JJPP)に基づき、近隣諸国の人材を育成するためにヨルダンで研修事業を行い、これを通じて各国との信頼醸成を推進するとともに、ヨルダンの政情や治安の安定化を図る。	パレスチナ向け「電力」フェーズ4	第三国研修	■	■	■						
			イエメン向け「電力分野人材能力向上」	第三国研修	■	■	■						
			イエメン向け「近代的灌漑システムフェーズ2」	第三国研修	■	■							
			イラク向け警察分野人材能力向上フェーズ3	第三国研修	■	■	■						
			イラク向け電力分野技術・能力向上フェーズ2	第三国研修	■	■	■						
			治安対策分野の課題別研修	課題別研修		■							
			アカバ税関治安対策強化計画	無償	■	■	■				17.03	11	
			経済社会開発計画	無償	■	■	■				10.00	11	治安体制強化
			経済社会開発計画	無償	■	■	■				5.00	11	治安体制強化
			シリア難民及びホスト コミュニティ支援プ ログラム	シリア難民及びシリア難民を受け入れているホストコミュニティへの支援を行うことにより、ヨルダンの安定に寄与する。	シリア難民キャンプにおける青少年育成に関する海外協力隊	JOCV		■	■				
	シリア平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR)	長期研修			■	■	■						
	第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画	無償			■	■	■				24.12	6	
	北部シリア難民受入地域における廃棄物処理機材整備計画	無償			■	■					16.37	11	
	難民を含む子どもに対するコミュニティレベルの精神保健・心理社会的支援の強化	個別専門家			■	■	■						
	ヨルダンにおける人道・社会安定化支援	マルチ				■	■				0.93百万USD	3	UNHCR
	人道危機に対する緊急支援	マルチ				■	■				7.70百万USD	1,2,3,5,8,13,17	UNHCR,WFP,UNRWA
	経済社会開発計画	無償			■	■	■				5.00	11	消防救急体制整備
	経済社会開発計画	無償	■	■	■				4.00	3	保健・医療体制強化		

凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破綻」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)